幸福実現党

2025年6月主要政策

幸福実現党の目指すもの

幸福実現党創立者兼総裁

大川隆法

この国の政治に一本、精神的主柱を立てたい。

これが私のかねてからの願いである。

精神的主柱がなければ、国家は漂流し、

無告の民は、不幸のどん底へと突き落とされる。

この国の国民の未来を照らす光となりたい。

暗黒の夜に、不安におののいている世界の人々への、

灯台の光となりたい。

国を豊かにし、邪悪なるものに負けない、

不滅の正義をうち立てたい。

人々を真なる幸福の実現へと導いていきたい。

この国に生まれ、この時代に生まれてよかったと、

人々が心の底から喜べるような世界を創りたい。

ユートピア創りの戦いは、まだ始まったばかりである。

しかし、この戦いに終わりはない。

果てしない未来へ、はるかなる無限遠点を目指して、

私たちの戦いは続いていくだろう。

Ⅰ　豊かな日本

「小さな政府・安い税金」で繁栄を創り出す

ここ 30 年以上、日本は経済成長が止まり、2025 年中に GDP は世界第 5 位に落ち込むと予測されています。これに対して、政府の役割を大きくし、財政出動を増やすことを期待する向きもありますが、政府の役割が大きくなって国が豊かになった例はありません。私たち幸福実現党は、自由の中で勤勉の精神を発揮することこそ豊かさへの道と考えます。国民の智慧と働く意欲を引き出すために「小さな政府・安い税金」の国をつくります。

①政府の仕事の「減量」で国民の負担を軽減

現在の日本は物価高と重税に苦しめられ、国民は豊かさを実感できないでいます。その原因の一つは、政府の役割が肥大化し、多額のバラマキが行われたことにあります。政府の仕事を国防や治安維持、大規模災害への対応などに絞ることで、国民負担率の軽減を目指します。

政府の仕事の“減量”化

- デジタル庁、こども家庭庁など、既存省庁と役割が重なる省庁を即座に廃止
- 中央省庁のあり方をゼロベースで見直し、新たな国家ビジョンに照らして抜本的に縮小・再編する（内閣府や環境省の廃止、厚生労働省や文部科学省の解体、公務員給与の適正化など）
- コロナ対策や物価高対策を含めた経済対策、財政政策を検証し、歳出の適正化を図る
- 補助金や給付金、歳出の見直しを前提としない減税など新たなバラマキは禁止する
- 政府の少子化対策を見直すとともに、高校授業料無償化を廃止する
- 「日本版 DOGE」として、不要な法律をリストラする「廃法府」の機能を参議院に持たせる。将来的に参院は廃止へ
- 既存の規制を徹底的に洗い出し、民間の自由や活力を不当に阻害するものは撤廃する。必要な新規規制には 2 対 1 ルールやサンセット方式を導入する
- 地方自治体における「小さな政府」づくりの機運を高めるとともに、事務事業評価の活用などを通じて無駄を徹底的に削減する
- 国と地方の行政スリム化と役割分担の最適化を図りながら、地方交付税交付金に過度に依存した地方自治体のあり方を見直す

努力が報われる社会に向けた安い税金

- 日本の安全保障を脅かし、苛烈な人権弾圧を行う中国に対する関税を引き上げる。関税引き上げによる税収などを財源に、消費税の税率を一律 5%に減税する。軽減税率は廃止へ
- 将来的には、国民負担（社会保険料を含む）を下げる社会保障改革とセットで消費税の廃止、所得税の 10%台のフラットタックスを目指す
- 法人税の実効税率を 10%台に大幅減税。償却資産の即時償却を可能に
- 相続税、贈与税について、年金改革とセットで、親孝行を行う子どもが減税措置を受けられる制度に変更する。将来的には廃止へ
- 金融所得課税強化や金融資産課税導入に反対
- 退職金への課税強化や通勤手当を新たに課税対象にするなど、サラリーマンに対する実質的な増税策に反対
- 地方財政のあり方を見直した上で、償却資産に対する固定資産税の廃止を目指す

勤勉革命に向けた環境の整備

- 働き方改革などの規制はすぐに撤廃し、働きやすい社会へ
- 法人税の減税と電気料金の引き下げで、企業が日本でビジネスを行うメリットを拡大
- 最低賃金アップは高齢者や若い世代の雇用をためらわせるため反対
- 政府の外国人労働者政策を見直し、入国管理を厳格化、然るべき法整備を行うことで、外国人のなし崩し的な流入を抑止する。同時に、日本語教育を受けられる環境を含め、外国人を受け入れるための適切な体制整備を進める

②国家マネジメントによる健全財政を実現

現在、税収の 2 倍以上のお金を政府が使い続けている状態です。これを放置すれば、国家が財政破綻し、国が崩壊していくことになります。健全財政は国家繁栄の基礎であり、そのためにも国家にマネジメントの思想を取り入れる必要があります。

- 政府の借金の返済計画の策定とその履行により、政府や円の信用を担保
- 歳出の抜本的見直しを行うとともに、「勤勉革命」を通じた経済成長による税収の自然増により、健全財政の実現を目指す。まずは歳出額を税収の範囲内に収めて「構造的赤字」の解消を（1-①「政府の仕事の「減量」で国民の負担を軽減」を参照）
- 単年度予算を見直し、歳出削減や好況時などにおける税収増の際に、財政上の余剰金を積み立てることができるようにする。その上で、危機にも強い「ダム経営」を行うほか、余剰金を運用するなどして、将来的には国家運営の理想として「無税国家」を目指す
- 富と雇用を生む未来産業の創出に向けて、民間企業が研究開発などを実施しやすい環境を整備すべく、減税・規制緩和（「小さな政府・安い税金」の国家づくり）を推し進めるとともに、宇宙・防衛産業等における技術開発や運営の民間委託を一層推進する
- 防衛や治安など国民の安全・財産を守る分野は政府が責任を持って行う
- 公共インフラの効率的な運用を可能とするため、行政の責任を明確にした上で、コンセッション方式など民間の力の活用や広域連携を推進。公共インフラについては、「小さな政府」づくりの視点から、官と民の新たな役割分担に基づいてそのあり方を見直す
- 金利ある世界、資本主義の精神のもとで確かな経済成長を果たしていくため、財政の金利負担の抑制などのため政府債務を削減させることを前提に、大規模な金融緩和策から脱却し、金融政策を正常化させる

③万全な食料・エネルギー供給体制を構築

主食であるコメ、電気代やガソリン代などの高騰が続き、家計は苦しめられています。また、食料自給率、エネルギー自給率は依然として低いままで、台湾有事などで輸入が途絶えたら日本は干上がります。国際情勢の変化に強い食料、エネルギーの供給体制を構築すべきです。

脱炭素政策の完全撤廃によるエネルギーコストの引き下げ

- パリ協定から離脱するとともに、強靭な経済と安全保障に寄与する安価で安定的なエネルギー供給体制を整備するための「エネルギードミナンス協定」という新たな国際枠組みを米国とともに構築することを目指す
- 温室効果ガス削減目標「2030 年度に 2013 年度比 46%減」「2035 年度に同 60%減」「2040 年度に同 73%減」および「2050 年度カーボンニュートラル」を撤回
- 非効率な財政出動策である GX 推進策を撤回。GX 推進機構を解体するとともに、GX 経済移行債は順次発行停止
- カーボンプライシングを撤廃
- 中国からの太陽光パネルの過度な輸入の停止などに向け、投資や貿易における包括的な規制を導入
- EU による炭素国境調整メカニズム（CBAM）は貿易障壁になるとの認識から、EU に対して報復関税を課す
- 再エネ固定価格買取制度(FIT)の撤廃、およびこれまでの買取契約は精査した上で国の責任で清算させる
- 財政悪化とインフレを悪化させるガソリン補助金を廃止。また、歳出の見直しを前提に、ガソリン税の旧「暫定税率」部分を廃止するほか、ガソリン税に消費税がかかる二重課税を見直す

日本の自立を守るエネルギーの確立

- 電気事業制度について、電力を適正な価格で安定的に供給することを民間企業が責任を負う民間主導の体制（垂直統合型）に戻す
- 石炭火力の削減計画を撤廃し、火力発電を含むあらゆる制約を取り払い、特定の電源を国が計画で押し付けることをやめ、民間主導による最も効率的な電源構成の形成を支援
- 過度な独立性のある三条委員会であり、非効率で全体観のない原子力規制委員会のあり方を見直し、全国の原発を直ちに再稼働
- 原発について、高速炉、高温ガス炉を含む次世代革新炉の基盤技術の開発を推進するとともに、核融合炉の原型炉の建設に着手
- 安全保障、貿易、エネルギーなどあらゆる観点から、日本にとって最も重要な同盟国である米国との関係強化に向け、アラスカ LNG プロジェクトへの積極投資を含めた、米国との資源外交を展開
- ロシアとのエネルギー資源外交を積極的に展開
- 民間による海洋・地熱の新技術開発を推進

安くて危機に強い食料供給体制の構築

- 実質上継続しているコメの生産調整、減反政策を廃止することで、米価を下げ、食料安全保障を強化
- 日本が輸入する食料・農産物の関税を引き下げる。その際、一定の耕作規模以上の農家を対象に、農家所得補助のための直接支払いを行う
- 大規模化の推進で農業の生産性を向上。国内の余剰分は輸出に回す
- これまで輸入に依存していた農産物や肥料など生産資材等について、国産化の推進を含めた安定的な供給体制を確保
- 農地に関する規制を現状より緩和し、農業に株式会社が自由に参入できるようにするなどして、担い手不足を解消

④子供の可能性を引き出す質の高い教育

高校授業料無償化は、教育を国家管理し、教育の質の低下につながるため断固反対します。公教育の復権で学力の底上げを図るとともに、勤勉性や宗教の大切さを教える教育で人間性を育み、国際社会に通用するリーダーを多数輩出させ、日本の国力向上を図るべきです。

- 教育無償化の憲法への明記に反対
- 子育て支援策も含め、一律の給付策については原則見直し
- バラマキの要素が強く、教育の質低下を招く「高校授業料無償化」は廃止
- 公教育の質向上を促進し、家庭の教育費を軽減
- いじめの報告や対応を義務づけるとともに、放置・隠ぺいするなどした教員や学校への罰則を設けるなど、いじめ対策を強化
- 自助論の精神で道を開いた偉人についての教育を推進
- 戦後の歴史教育を改め、善悪の価値観や正義、自助努力の精神、愛や寛容の心などを教える道徳教育、宗教教育を充実
- 少子化傾向の反転に向けて、子育てや教育にかかる経済的負担を軽減（公教育の質向上、自助と家族の支え合いをベースとする社会保障制度への移行で国民負担を低下）
- デジタル教科書の推進を含めた GIGA スクール構想など、教育のデジタル化を見直す

⑤自助と家族の支え合いを基本とする温もりある社会保障

少子高齢化で、社会保障制度の基盤が大きく揺らぐなか、国民の負担は増え続けています。しかし、政府が「ゆりかごから墓場まで」面倒を見る福祉国家は、家族や地域の絆を分断する冷たい社会への道です。今こそ「愛と温もりのある社会保障」に向けた議論が必要です。

- 雇用創出や定年制見直しなどを通じて、高齢者の就業・起業をしやすい環境を整備し、「生涯現役社会」を実現
- 年金の将来的な民間移行の検討を含めた社会保障改革
- 医療費全体の縮小を図るために、医療費の自己負担分を一律３割にするほか、OTC 類似薬は原則として保険適用除外とするなど、医療分野について聖域なき見直しを行っていく
- 延命至上主義のもとで、生命を維持するだけで患者に身体的な苦痛をもたらす終末期医療のあり方の見直し
- 相続税・贈与税、遺留分制度のあり方の見直しで、親の面倒を見る子供が財産を相続できる仕組みを構築
- 社会主義的な介護保険制度を見直し、介護従事者の収入アップを可能に
- 「障害があっても魂は健全」という理念のもと、障害を持つ人が幅広く社会に参加できるよう支援し、社会に貢献する生きがいと、税金を納められる喜びを感じられる国を目指す

II　強い日本

悪に屈せず「正義ある平和」を実現する

国民の生命・安全・財産を守ることは、国家の最も重要な責務です。現在の日本は、核を持つ中国、ロシア、北朝鮮を敵に回し、かつてない安全保障上の危機に直面しています。特に、無神論・唯物論国家の中国・北朝鮮の軍拡は世界の脅威です。悪意を持つ国に妥協する「奴隷の平和」ではなく、「正義ある平和」を実現するためにも、善悪の価値観を打ち立て、「自分の国は自分で守る」国防強化と共に、信仰ある国との連携を強化する外交戦略が必要です。

①敵を減らし、味方を増やす戦略的な外交

「敵を減らし、味方を増やす」ことが外交の基本です。無神論の全体主義国家・中国の封じ込めに動く米トランプ政権との関係を基本とし、「自由・民主・信仰」の価値観を尊重する国々と連携を強化すると共に、ロシアとの関係を修復して中国包囲網を形成すべきです。

八方美人外交からの決別

- 中国の広域経済圏構想「一帯一路」に対する日本政府の協力方針は見直す
- 中国政府による人権弾圧行為を「ジェノサイド」と認定し、経済制裁を実施
- 中国が人権侵害を行う地域からの輸入を原則禁止
- 中国の経済圏を拡大させる「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」からの離脱

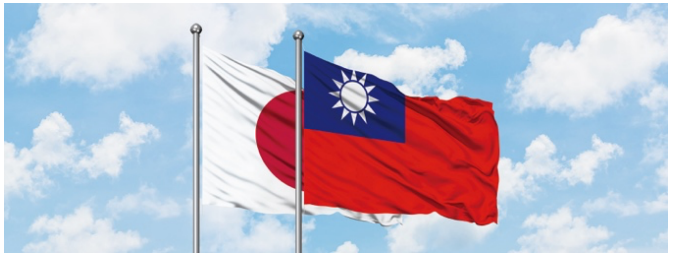
- 中国に進出した日系企業の国内回帰を図るなど、中国経済からのデカップリングを徹底して推進

無神論国家を信仰ある国で包囲する外交戦略

- わが国の自主防衛力強化を図り、世界の平和と繁栄のためのパートナーとして国力に見合った責務を果たしていきながら、日米同盟を強化、深化させる
- 日米同盟を基軸にインド、オーストラリアなど、信仰ある国家と経済・安保両面で連携強化
- 中国による海洋進出の阻止、台湾防衛の強化に向けて、オーストラリアとの共同防衛体制をさらに強化
- WHO に中国に対する徹底的な新型コロナウィルスの起源調査を求める。中国に過失、故意の犯罪性が認められる場合は、巨額の損害賠償の請求など、徹底的に責任を追及。WHO の対応が不十分な場合、WHO からの脱退を検討
- 中国の利益と結びついた国連及び国連諸機関のあり方に対して徹底改革の必要性を訴える
- わが国の国益と国際社会の平和・安全の確保を図る観点から ODA の戦略的な見直しや OSA（政府安全保障能力強化支援）の拡充を図る

日本の危機に直結する台湾を守る

- 日台 FTA の構築などで日台間の経済関係を強化
- 台湾関係法の制定で、武器の供与を含めた台湾との安全保障上の協力関係を構築
- 米国と共に台湾を守る意思を明確に
- 将来的には台湾と安全保障条約の締結を進め、日台同盟締結



ロシアとの関係修復

- ウクライナ支援を撤回するとともに、ロシアに対する制裁措置を速やかに解除
- ウクライナ－ロシア戦争の一日も早い戦争終結、停戦に向けた外交を展開
- ロシアの G8 復帰を後押しし、国際社会の重要国として復帰させる
- ロシア極東地域を中心としたエネルギー、農業、交通インフラなどへの投資の推進。北極海航路の共同開発を目指す
- ロシア産の石油や天然ガスの輸入量の拡大、パイプラインの敷設を目指すなど、ロシアとのエネルギー資源外交を積極的に展開
- 情勢を踏まえ、日露平和条約の交渉の再開、妥結を目指す

②武士道精神で日本の正義ある平和を守る

日本は今、中国や北朝鮮から核・ミサイルの恫喝を受け、国家存続の危機に立たされています。独立と主権を維持し、「正義ある平和」を実現するために、「戦うべきときには戦う」武士道精神を取り戻し、現実的に日本を守れるだけの防衛体制を構築すべきです。

- 憲法９条を抜本的に改正し、防衛軍を組織
- 憲法改正までの間は、前文にうたわれた「平和を愛する諸国民」とは言い難い国家等（主として中国や北朝鮮）に対しては憲法解釈の変更により９条の適用対象外とし、有事への備えを万全に
- 「憲法９条に第３項を設け、自衛隊を加筆する」という自民党の憲法改正案については、自衛隊が現行憲法の制約を受ける状況に何ら変わりなく、国防をほとんど強化しないというのが実態であることから、支持しない
- 主体的・自主的で中長期を見据えた防衛戦略、インフラ設備、補給、教育や人員確保、および正面装備を全面的に引き上げる
- 中国および北朝鮮から飛来するすべてのミサイルや無人機（ドローン）を完全に拒否するために、万全なミサイル防衛システムを構築する。その実現のために、従来のミサイル防衛システムに加え、レーザー、レールガン、マイクロウェーブなどの装備開発を大幅に前倒しして進め、一刻も早く装備する
- 防衛費の GDP 比 2%への倍増達成を前倒しするとともに、日本を守るために、防衛費2%上限を設けずに大幅に予算を引き上げる。その際、防衛費の財源確保に向けては、増税は実施せず、バラマキを徹底してなくすほか、財政の構造的赤字の要因となっている社会保障の抜本的な制度改革に向けた議論を徹底するなどして捻出

- グレーゾーン事態などへの対処を強化する法律を制定
- 台湾防衛に向けて、日米台による共同軍事演習を実施
- 国家機密の漏えいを防ぐため、スパイ防止法を制定
- 友好国を増やし、また友好国との安全保障関係を強化する目的で、「防衛装備移転三原則」は大幅に緩和する
- 非核三原則を撤廃。日本独自の核装備の前段階として、米国の核の持ち込みや配備を容認するとともに、日米間での英国型の核シェアリングを行う
- 中国、北朝鮮による核ミサイルの脅威を取り除くための抜本的な抑止力強化に向けた、自衛のための核装備
- 台湾・朝鮮半島有事における在外邦人保護の徹底に向けて、輸送力など能力の強化や、有事を見据えた相手国政府とのスキームの形成
- 危機管理や政策判断に資する政府のインテリジェンス機能を抜本的に強化
- サイバー攻撃、テロリズムなどに対処するための万全な体制整備
- 中国の軍事力強化に寄与する技術の海外流出を阻止、製造業のサプライチェーンの強靭化など、経済安全保障を強化
- 「重要土地等調査法」を改正し、安全保障上の観点を踏まえて土地規制を強化

III　正しい日本

神仏の正義を柱とした国づくりを目指す

日本の針路を誤らないためには、善悪を峻別する智慧と「不滅の正義」を教える宗教的価値観を打ち立てることが大切です。神仏の心を見失い、欲望に基づく「自由」と「民主主義」が蔓延すると、政府への依存心を高めて結果平等を志向する傾向が強まります。その結果、政府の権限は大きくなり、全体主義、共産主義、福祉主義への道が開かれます。神仏から与えられた自由を守るために、正しい宗教観に基づく「真なる宗教立国」の実現を目指します。

①国家ビジョンを示した憲法の制定

日本は今、国家目標を失い、進むべき方途が分からずにいます。それは戦後憲法から、国家理念や国家の精神的な柱というものが抜き去られたことが大きく影響しています。「宗教立国の実現」を柱に、国家ビジョンの基本設計図ともいうべき新しい憲法の制定が必要です。

- 憲法９条の改正を行い、わが国を護る体制を早期に整備
- 教育無償化の憲法への明記に反対
- 憲法上に「緊急事態条項」を創設することに反対
- 現行憲法の「政教分離」規定は、宗教団体とその信者の政治参加の自由を制限するものではないが、誤解をまねくおそれがあるため見直す
- 2009 年６月に発表した「新・日本国憲法 試案」に基づいた自主憲法制定を目指す
- 自虐史観に基づく河野談話、村山談話、安倍談話を白紙撤回。国内外への正しい歴史認識の共有に向けた情報発信力を抜本的に強化
- 日本の古代文献の研究を進めるとともに、これまでの歴史で日本が発揮してきた精神性、智慧を諸外国に発信
- 将来的には統治機構をゼロベースで見直し、国民の責任のもとでリーダーを選ぶ「大統領制」への移行も検討

②全体主義への流れを食い止める

現在、国民の十分な議論が尽くされないまま、LGBT 理解増進法の成立、マイナ保険証の強制、自由を奪うコロナ対策など、政府がなし崩し的に私たちの自由を奪う流れが強まってきています。神仏の心とは何かを探究し続け、神仏から与えられた自由を守り抜きます。

「神仏が創られた男女観・家族観」を守る

- 性的マイノリティの方への差別がなされないように配慮しつつも、行き過ぎた支援は見直す
- LGBT 理解増進法を廃法に
- 地方自治体による同性パートナーシップ条例の制定に歯止めを
- 同性婚の法制化に反対
- 家族のつながりを希薄化させる選択的夫婦別姓の法制化に反対

政府による国民監視の流れに歯止めを

- あらゆる個人情報を紐づけ、貯金税に道を開くマイナンバー制度の推進を見直し
- マイナンバーカード取得の事実上の義務化となる健康保険証の廃止方針を見直し
- インターネット上の監視強化につながるような政府の規制に反対